

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆
TEL 058-247-2511
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,312	△6.1	△43	—	△50	—	△219	—
20年3月期	4,592	△1.8	106	△46.4	95	△42.9	32	△77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.64	—	△38.4	△2.0	△1.0
20年3月期	4.82	4.82	4.6	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,324	437	18.8	68.38
20年3月期	2,774	703	25.4	106.57

(参考) 自己資本 21年3月期 437百万円 20年3月期 703百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△320	1	220	102
20年3月期	229	236	△792	201

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	19	62.2	2.8
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	△15.8	10	—	2	—	—	—	0.00
通期	4,000	△7.3	50	—	35	—	30	—	4.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,706,000株 20年3月期 6,706,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 313,887株 20年3月期 100,761株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、アメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機や、原油価格の乱高下、急激な為替変動などの影響により、国内企業景気は生産調整、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが急速に進み、景気は後退局面となりました。

当社が属します広告業界につきましても、世界的な経済不況の影響で、秋以降は広告制作出稿が急激に鈍化いたしました。また、媒体別にみますと、インターネット広告への受注は引き続き増加傾向にありましたが、新聞、雑誌、ラジオ、テレビの四媒体への出稿は減少傾向となりました。

このような状況下、当社のフリーマガジン事業では、フリーマガジンを新たに5誌発行し、発行エリアの拡大により、一層の業容の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、広告SP事業では景気動向の急速な悪化の影響を受け、受注の減少傾向に歯止めがかからない状況となりました。

その結果、売上高は4,312百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面においては、取引先であった大手住宅関連企業の民事再生手続の開始の申立等により、貸倒引当金繰入額を29百万円計上したこと等から、営業損失が43百万円（前事業年度は106百万円の利益）となり、経常損失は50百万円（前事業年度は95百万円の利益）となりました。さらに、繰延税金資産を56百万円全額取崩したことと、特別損失を108百万円計上したことから、当期純損失は219百万円（前事業年度は32百万円の利益）となりました。

a. フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、4月に『つうぴーす』（三重県津市、58,600部発行）、6月に『K i r a m e k i C L U B』（福井県敦賀市、30,050部発行）、9月に『ふぁみんぐ』（三重県松阪市、57,000部発行）、11月に『らせる』（岐阜県土岐市、35,770部発行）、12月に『G U J O プラス』（岐阜県郡上市、16,300部発行）を新たに発行いたしました。

しかしながら、『せとまるくらぶ』（愛知県瀬戸市、46,000部）を3月をもって休刊とし、期末におきましては、当社のフリーマガジンは合計18誌、総発行部数は855,060部となりました。

この結果、フリーマガジン事業の売上高は1,095百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

b. 広告SP事業

広告SP部門では、景気動向の急速な悪化の影響を受け、受注が減少傾向にあることに加え、前述の大手ハウジング関連企業からの受注が途絶えたこと等から、売上高は2,619百万円となりました。

ソリューション部門では、景気動向の急速な悪化の影響から、求人紙部門の受注が9月以降、急速に落ち込み、前年同期実績を下回ったものの、イベントセミナー部門では前年同期実績を上回ったこと等により、売上高は597百万円となりました。

この結果、広告SP事業の売上高は3,217百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[財務状況の変動状況に関する定性的情報等]

当期における総資産は、前事業年度末に比べて449百万円減少し、2,324百万円となりました。これは主に、土地が85百万円増加したものの、現金及び預金が173百万円、売掛金が132百万円及び繰延税金資産が56百万円、差入保証金が38百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて182百万円減少し1,887百万円となりました。これは主に、短期借入金が208百万円増加したものの、買掛金が231百万円及び前受金が173百万円減少したことによるものであります。

純資産は266百万円減少し、437百万円となりました。自己資本比率は18.8%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、102百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は320百万円となりました。これは主に、貸倒引当金繰入により79百万円増加したものの、税引前当期純損失157百万円を計上したことと、仕入債務が227百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に、定期預金の解約で246百万円と、差入保証金の返却により41百万円得たものの、定期預金の預け入れで170百万円と、有形固定資産の取得で98百万円支出したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、220百万円となりました。これは主に、短期借入金が208百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	15.3	15.5	20.5	25.4	18.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	39.7	16.9	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	539.3	461.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.9	8.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

5. 平成18年3月期以前につきましては、当社は非上場であることと、キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 次期の見通し

前事業年度、及び当事業年度に新たに発行してまいりました、比較的発刊してから日の浅いフリーマガジンの収益力の向上を図り、足場を固めつつも、次事業年度は新たなフリーマガジンを地元である岐阜県岐阜市に1誌発行することで、収益力を拡大させていく所存であります。

しかしながら、次事業年度につきましては、引き続き厳しい経済状況であると思われることから、通期の見通しにつきましては、売上高は、4,000百万、経常利益35百万円、当期純利益30百万を見込んでおります。

上記予想は本資料の発行日における見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の業績は219百万円の当期純損失となり、来期の経営環境も非常に厳しいものが予想されることから、誠に遺憾ながら当期配当は見送らせていただきます。

また、第32期利益配当金につきましても、無配を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

①拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてフリーマガジン事業に経営資源をシフトしていく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに、計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に必要な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して発行元と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジンを制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していることあるいは存在しうることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、これらのような場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であろうと予想されますが、音声や映像の面でインターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。インターネットの活用において、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④求人市場の環境変化による影響について

当社がエリアを限定し発行しております求人情報紙『優良企業案内』及びフリーマガジン内の求人情報は、求人広告の連載等により広告主との継続的な取引関係の構築や掲載地区の拡大等で収益向上を図っておりますが、今後の求人・求職の需給バランスによっては、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、近年はインターネットを経由した求人情報提供が増加しており、当社が『優良企業案内』及びフリーマガジンを発行するエリアにおいて、インターネットを経由した求人情報の提供の比重が大きくなった場合には、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入が影響を受ける可能性があります。

⑤特定の広告媒体の依存度について

当社の広告SP事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成21年3月期において14.0%と比較的高くなっております。

現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の採用、教育について

当社では、フリーマガジン事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債残高について

当社の資金調達には、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成20年3月末において38.1%、平成21年3月末では56.4%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑨資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

⑩新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員75名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を205個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は410,000株であり、発行済株式総数の6.1%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬広告掲載基準について

当社の事業は、フリーマガジン事業及び広告S P事業における広告の掲載又は仲介により広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることにより収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑭健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っております。商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

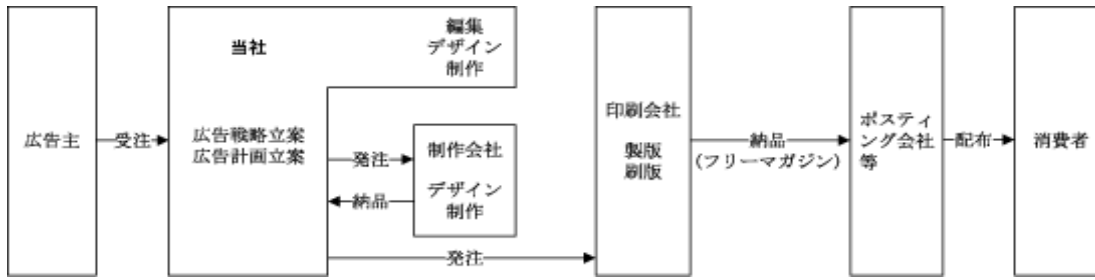
⑮減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

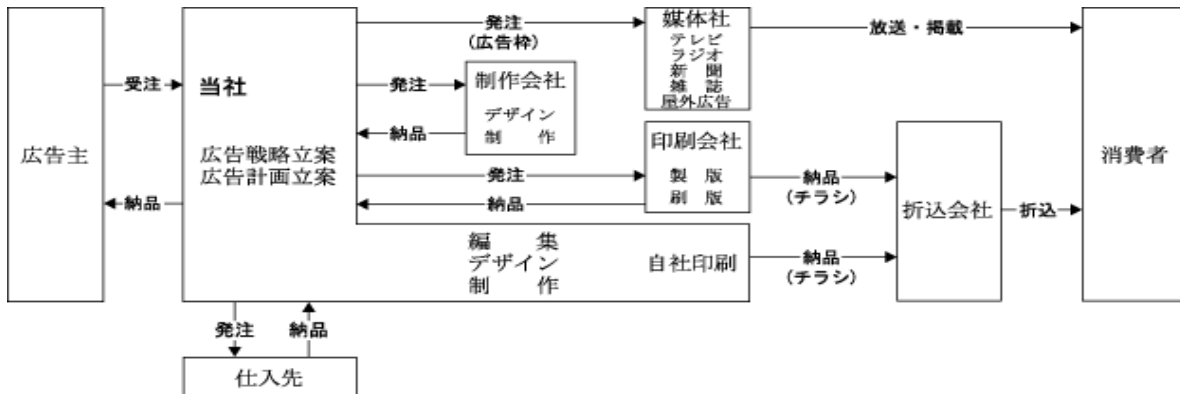
事業の系統図は、次のとおりであります。

フリーマガジン事業



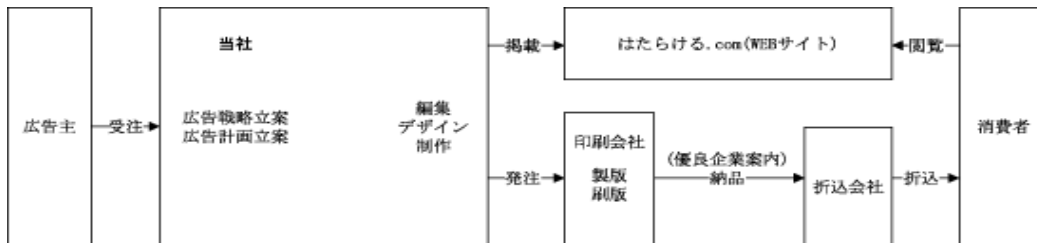
広告事業

(広告S P部門)

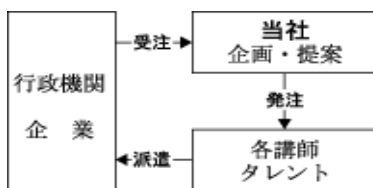


(ソリューション部門)

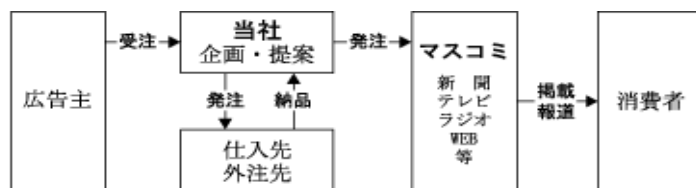
・求人情報紙



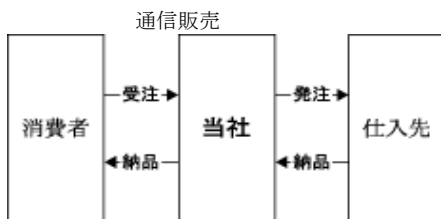
・イベント・セミナー



・P R



・IT



ホームページ制作



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、フリーマガジン事業と広告S P事業をとおり、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告S P事業からフリーマガジン事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、フリーマガジン事業においては、エリアごとの営業利益率を勘案しつつフリーマガジンの発行エリアの拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。その理念に基づきフリーマガジン事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、世界的な景気後退局面のなか、緊急経済対策等により、市場経済は回復の傾向が現れると思われませんが、その効果の即効性は望み薄で、さらなる実体経済への影響も懸念され、不透明な状況が続くと思われまます。

広告業界におきましては、厳しい経済環境のなか、広告費の落ち込み幅は前年度と比べ減少するものの、大きく落ち込んだ状態からの脱出とはいえない状況と予測されております。

このような状況のなかで、当社は、上場3年目の平成22年3月期を「第3の創業」のスタート期と位置づけ、次の点を積極的に推進し、厳しい環境下にある広告業界で新境地を拓いてまいります。

- ①当社はこれまで培ってきたさまざまな広告ノウハウを活かし、提案型企业としてさらに磨きをかけ、広告業界へ一石を投じる企業集団へと変貌を遂げていきます。
- ②従来型の広告ビジネスモデルが崩れ、ネット・モバイルとの融合も視野に入れたイノベーションを実現するため、クロスメディア時代に対応した広告展開に力を入れていきます。
- ③広告市場において、いち早く「レスポンス主義」(費用対効果)を持ち込み、過当競争を生き抜く広告会社としての方向を見極めた当社は、今後、さらに、フリーマガジン事業や広告S P事業を通じ「レスポンス主義」の徹底を図っていきます。
- ④CSR(企業の社会的責任)に重点を置き、当社発行のフリーマガジンを通じて地域の健全な発展に寄与するための活動を一層展開してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,060	516,062
受取手形	124,834	79,170
売掛金	594,640	461,700
商品	3,880	—
商品及び製品	—	2,993
仕掛品	25,647	18,793
原材料	216	—
原材料及び貯蔵品	—	141
前渡金	8,303	4,525
前払費用	11,171	9,205
未収入金	1,728	47,577
繰延税金資産	56,596	—
その他	284	1,644
貸倒引当金	△27,228	△25,910
流動資産合計	1,490,137	1,115,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 249,962	※2 232,506
構築物	3,591	3,094
機械及び装置	1,226	920
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	7,839	6,392
土地	※2 629,964	※2 715,273
有形固定資産合計	※1 892,595	※1 958,193
無形固定資産		
ソフトウェア	2,332	1,653
電話加入権	19,326	19,326
無形固定資産合計	21,659	20,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 81,755	※2 63,714
出資金	4,600	4,610
破産更生債権等	129,602	125,121
長期貸付金	115,260	120,260
長期前払費用	1,952	835
差入保証金	206,059	167,332
その他	5,786	5,816
貸倒引当金	△175,242	△257,819
投資その他の資産合計	369,775	229,870
固定資産合計	1,284,030	1,209,044
資産合計	2,774,167	2,324,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,260	444,144
短期借入金	※2 483,504	※2 692,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 79,992	※2 102,896
未払金	32,108	30,165
未払費用	33,491	31,667
未払法人税等	5,786	6,523
未払消費税等	12,464	6,434
前受金	184,229	10,455
預り金	15,713	16,319
賞与引当金	30,126	16,000
その他	—	434
流動負債合計	1,552,676	1,457,040
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	※2 292,907	※2 316,742
長期末払金	19,635	14,078
繰延税金負債	5,001	—
固定負債合計	517,543	430,820
負債合計	2,070,219	1,887,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	8,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,060	8,227
利益剰余金合計	257,060	18,227
自己株式	△8,086	△22,934
株主資本合計	697,374	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,574	△6,604
評価・換算差額等合計	6,574	△6,604
純資産合計	703,948	437,089
負債純資産合計	2,774,167	2,324,950

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,592,430	4,312,975
売上原価	3,079,897	2,932,550
売上総利益	1,512,532	1,380,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,179	5,542
貸倒引当金繰入額	36,326	29,409
役員報酬	78,000	72,575
給料	711,357	768,255
賞与引当金繰入額	30,126	16,000
退職給付費用	10,866	11,073
法定福利費	99,821	104,353
福利厚生費	21,358	1,986
交通費	50,303	56,763
通信費	27,406	29,631
交際費	12,008	7,933
賃借料	110,219	112,152
減価償却費	21,158	20,916
消耗品費	24,099	23,161
印刷費	6,198	6,264
租税公課	14,092	14,296
保険料	23,119	16,603
雑費	122,782	127,003
販売費及び一般管理費合計	1,406,426	1,423,924
営業利益又は営業損失(△)	106,106	△43,499
営業外収益		
受取利息	3,310	3,615
受取配当金	616	605
受取地代家賃	16,599	9,540
受取保険金	1,276	1,311
雑収入	2,196	8,003
営業外収益合計	23,999	23,076
営業外費用		
支払利息	22,412	24,182
社債利息	1,694	1,681
株式交付費	161	—
雑損失	10,809	3,975
営業外費用合計	35,077	29,839
経常利益又は経常損失(△)	95,027	△50,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
有価証券売却益	—	819
特別利益合計	—	819
特別損失		
固定資産除却損	※2 92	※2 3,366
投資有価証券売却損	—	156
投資有価証券評価損	2,956	7,841
会員権評価損	1,690	—
減損損失	※1 3,618	※1 9,635
貸倒引当金繰入額	—	87,265
リース解約損	28,050	—
特別損失合計	36,407	108,265
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	58,620	△157,709
法人税、住民税及び事業税	3,732	4,712
法人税等調整額	22,626	56,596
法人税等合計	26,358	61,308
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,262	△219,017

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,500	378,950
当期変動額		
新株の発行	450	—
当期変動額合計	450	—
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	69,000	69,450
当期変動額		
新株の発行	450	—
当期変動額合計	450	—
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
前期末残高	69,000	69,450
当期変動額		
新株の発行	450	—
当期変動額合計	450	—
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,000	8,000
当期変動額		
利益準備金の積立	5,000	2,000
当期変動額合計	5,000	2,000
当期末残高	8,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,698	249,060
当期変動額		
剰余金の配当	△46,900	△19,815
利益準備金の積立	△5,000	△2,000
当期純利益	32,262	△219,017
当期変動額合計	△19,637	△240,833
当期末残高	249,060	8,227
利益剰余金合計		
前期末残高	271,698	257,060
当期変動額		
剰余金の配当	△46,900	△19,815
利益準備金の積立	0	0
当期純利益	32,262	△219,017
当期変動額合計	△14,637	△238,833
当期末残高	257,060	18,227
自己株式		
前期末残高	—	△8,086
当期変動額		
自己株式の取得	△8,086	△14,847
当期変動額合計	△8,086	△14,847
当期末残高	△8,086	△22,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	719,198	697,374
当期変動額		
新株の発行	900	—
剰余金の配当	△46,900	△19,815
当期純利益	32,262	△219,017
自己株式の取得	△8,086	△14,847
当期変動額合計	△21,824	△253,680
当期末残高	697,374	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,954	6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,380	△13,178
当期変動額合計	△16,380	△13,178
当期末残高	6,574	△6,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,954	6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,380	△13,178
当期変動額合計	△16,380	△13,178
当期末残高	6,574	△6,604
純資産合計		
前期末残高	742,153	703,948
当期変動額		
新株の発行	900	—
剰余金の配当	△46,900	△19,815
当期純利益	32,262	△219,017
自己株式の取得	△8,086	△14,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,380	△13,178
当期変動額合計	△38,204	△266,858
当期末残高	703,948	437,089

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	58,620	△157,709
減価償却費	21,158	20,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,008	79,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,873	△14,126
受取利息及び受取配当金	△3,926	△4,221
支払利息及び社債利息	24,106	25,863
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,956	7,841
減損損失	3,618	9,635
固定資産除却損	92	3,366
リース解約損	28,050	—
会員権評価損	1,690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	374,780	4,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,839	7,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,206	△227,337
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△34,714	4,480
その他	14,679	△53,356
小計	255,200	△292,526
利息及び配当金の受取額	3,591	3,270
利息の支払額	△25,838	△27,242
法人税等の支払額	△3,866	△4,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,087	△320,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	451,204	246,000
有形固定資産の取得による支出	△37,168	△98,837
有形固定資産の売却による収入	34,800	—
無形固定資産の取得による支出	△2,076	—
投資有価証券の取得による支出	△7,780	△8,977
差入保証金の差入による支出	△1,849	△3,314
差入保証金の回収による収入	7,722	41,167
出資金の払込による支出	△10	△10
長期貸付けによる支出	△48,040	△16,000
長期貸付金の回収による収入	—	11,000
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,803	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△461,495	208,495
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△276,975	△103,261
配当金の支払額	△46,692	△19,588
株式の発行による収入	738	—
自己株式の取得による支出	△8,086	△14,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,509	220,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,619	△98,893
現金及び現金同等物の期首残高	528,481	201,861
現金及び現金同等物の期末残高	※ 201,861	※ 102,968

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 12年～47年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	——
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,195千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 349,154千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 202,640千円 土地 570,390千円 投資有価証券 34,663千円 <u>合計 807,694千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 483,504千円 長期借入金 348,999千円 (内一年内返済予定長期借入金 66,192千円) <u>合計 832,503千円</u>	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 188,288千円 土地 562,524千円 投資有価証券 7,933千円 <u>合計 758,746千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 512,000千円 長期借入金 371,958千円 (内一年内返済予定長期借入金 80,919千円) <u>合計 883,958千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、市場価額が著しく下落している賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,618千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,166千円、土地1,451千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 1件	<p>※1 減損損失 同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないこと及び当事業年度において、賃貸用不動産の一部について遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,635千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,769千円、土地7,866千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件
用途	種類	場所											
賃貸用不動産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 1件											
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件											
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	建物	3,319千円	工具器具備品	47千円						
車両運搬具	92千円												
建物	3,319千円												
工具器具備品	47千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,700,000	6,000	—	6,706,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100,761	—	100,761

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所の立会外買付制度による買付による増加100,000株、及び単元未満株式の買取による増加761株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,900	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000	—	—	6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,761	213,126	—	313,887

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所における市場買付による増加113,000株、同取引所の立会外買付制度による買付による増加100,000株、及び単元未満株式の買取による増加126株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 690,060千円	現金及び預金 516,062千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 488,199千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 413,094千円
現金及び現金同等物 201,861千円	現金及び現金同等物 102,968千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	34,073	減価償却累計額相当額	13,277	期末残高相当額	20,796	1年以内	6,822千円	1年超	13,974千円	合計	20,796千円	支払リース料	6,870千円	減価償却費相当額	6,870千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 同左 同左</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	14,831	期末残高相当額	13,974	1年以内	5,944千円	1年超	8,030千円	合計	13,974千円	支払リース料	6,822千円	減価償却費相当額	6,822千円
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	34,073																																				
減価償却累計額相当額	13,277																																				
期末残高相当額	20,796																																				
1年以内	6,822千円																																				
1年超	13,974千円																																				
合計	20,796千円																																				
支払リース料	6,870千円																																				
減価償却費相当額	6,870千円																																				
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	28,805																																				
減価償却累計額相当額	14,831																																				
期末残高相当額	13,974																																				
1年以内	5,944千円																																				
1年超	8,030千円																																				
合計	13,974千円																																				
支払リース料	6,822千円																																				
減価償却費相当額	6,822千円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,608千円	1年超	1,206千円	合計	2,814千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,206千円	1年超	—千円	合計	1,206千円																				
未経過リース料																																					
1年以内	1,608千円																																				
1年超	1,206千円																																				
合計	2,814千円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	1,206千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	1,206千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,861	41,436	12,574
小計	28,861	41,436	12,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,039	4,039	△999
小計	5,039	4,039	△999
合計	33,900	45,475	11,575

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,436千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	30,280
②その他	6,000
合計	36,280

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、520千円の減損処理を行っております。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,345	12,003	1,658
小計	10,345	12,003	1,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,791	21,529	△8,262
小計	29,791	21,529	△8,262
合計	40,137	33,533	△6,604

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,742千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	25,180
②その他	5,000
合計	30,180

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、6,099千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,733千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,287千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">181,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△125,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,001千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,594千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,981千円	未払法定福利費	2,142千円	貸倒引当金	7,500千円	ゴルフ会員権評価損	24,733千円	繰越欠損金	120,287千円	減損損失	13,744千円	未払事業税	857千円	その他	591千円	繰延税金資産小計	181,838千円	評価性引当額	△125,242千円	繰延税金資産合計	56,596千円	その他有価証券評価差額金	△5,001千円	繰延税金負債合計	△5,001千円	差引：繰延税金資産の純額	51,594千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△241,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,363千円	未払法定福利費	784千円	貸倒引当金	72,710千円	その他有価証券評価差額金	2,626千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	114,973千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	864千円	その他	1,074千円	繰延税金資産小計	241,814千円	評価性引当額	△241,814千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	-千円
賞与引当金	11,981千円																																																								
未払法定福利費	2,142千円																																																								
貸倒引当金	7,500千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,733千円																																																								
繰越欠損金	120,287千円																																																								
減損損失	13,744千円																																																								
未払事業税	857千円																																																								
その他	591千円																																																								
繰延税金資産小計	181,838千円																																																								
評価性引当額	△125,242千円																																																								
繰延税金資産合計	56,596千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,001千円																																																								
繰延税金負債合計	△5,001千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	51,594千円																																																								
賞与引当金	6,363千円																																																								
未払法定福利費	784千円																																																								
貸倒引当金	72,710千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,626千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	114,973千円																																																								
減損損失	17,525千円																																																								
未払事業税	864千円																																																								
その他	1,074千円																																																								
繰延税金資産小計	241,814千円																																																								
評価性引当額	△241,814千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	-千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	住民税均等割	6.4	評価性引当額	△9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																								
住民税均等割	6.4																																																								
評価性引当額	△9.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																								

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動内容

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成20年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	456,000
付与	—
失効	—
権利確定	456,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	456,000
権利行使	6,000
失効	24,000
未行使残	426,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	175
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動内容

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	426,000
付与	—
失効	—
権利確定	426,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	426,000
権利行使	—
失効	16,000
未行使残	410,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(持分法損益等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	106円57銭	68円38銭
1株当たり当期純利益	4円81銭	△33円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円81銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

2 当事業年度においては、1株当たり当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	32,262	△219,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,262	△219,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,693,596	6,510,586
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	116	—
普通株式増加数 (株)	116	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月26日付)

取締役の変動

新任取締役候補 () 内は現職

取締役広告SP事業副本部長兼岐阜支社長 長澤 晃 (執行役員広告SP事業副本部長)

取締役広告SP事業副本部長兼東京支社長 林 隆之 (執行役員広告SP事業副本部長)

取締役広告SP事業副本部長 山倉藤雄 (広告SP事業副本部長)

(2) 販売実績

(単位:千円、%)

事業の種類別		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
フリーマガジン事業		892,310	19.4	1,095,911	25.4	203,601	22.8
広告SP事業	広告SP部門	3,086,378	67.2	2,619,732	60.7	△466,646	△15.1
	ソリューション部門	613,740	13.4	597,331	13.9	△16,409	△2.7
	計	3,700,119	80.6	3,217,063	74.6	△483,056	△13.1
合計		4,592,430	100.0	4,312,975	100.0	△279,454	△6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位:千円、%)

事業の種類別		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
フリーマガジン事業		371,719	12.1	509,186	17.4	137,467	37.0
広告SP事業	広告SP部門	2,341,190	76.0	2,043,499	69.7	△297,690	△12.7
	ソリューション部門	368,044	11.9	378,976	12.9	10,932	3.0
	計	2,709,235	87.9	2,422,476	82.6	△286,758	△10.6
合計		3,080,955	100.0	2,931,663	100.0	△149,291	△4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。